

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場会社名 株式会社新潟放送 上場取引所 東
 コード番号 9408 URL http://www.ohbsn.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹石 松次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理局长 (氏名) 赤塚 幸 (TEL) 025-267-4111
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 平成25年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	9,649	3.7	297	—	321	—	104	—
25年3月期第2四半期	9,302	8.6	△78	—	△57	—	△37	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 115百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △244百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	17.41	—
25年3月期第2四半期	△6.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	20,545	13,344	58.5
25年3月期	21,045	13,269	56.7

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 12,016百万円 25年3月期 11,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	3.75	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,278	0.1	774	27.9	792	24.7	365	36.2	60.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期2Q	6,000,000株	25年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	694株	25年3月期	640株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期2Q	5,999,323株	25年3月期2Q	5,999,360株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

●この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,624	1.0	450	19.4	225	13.1	37	50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事項	12
5. (参考) 個別業績の概要	12
(1) 個別経営成績	12
(2) 個別財政状態	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、政府の経済対策に伴う公共投資の増加や、円安の追い風を受けた輸出企業の業績回復などで景気は持ち直しの動きがみられました。その反面、米国政府の債務問題、新興国経済の下振れ懸念などで、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

放送業界におきましては、個人消費の持ち直しを受け一部企業による広告需要が見られましたが、市場全体における改善までには至りませんでした。また、情報サービス業界におきましても、システム更新の動きは出てきましたが、企業による情報システムへの投資計画の縮小、競争入札による価格低下などで、厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めた結果、当第2四半期における連結売上高は96億4千9百万円（前年同期比103.7%）と、3億4千7百万円の増収となりました。一方で、営業費用は前年同期に比べ2千8百万円減少し、利益面におきましては、営業利益は2億9千7百万円（前年同期は7千8百万円の損失計上）、経常利益は3億2千1百万円（前年同期は5千7百万円の損失計上）となり、四半期純利益では1億4百万円（前年同期は3千7百万円の損失計上）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

〔放送事業〕

放送事業におきましては、放送収入ではラジオ部門でスポットが前年を下回ったものの、単発の公開録音番組などで、制作収入はほぼ前年並みの売上となりました。また、テレビ部門では、タイム収入が前年を下回ったものの、スポット収入は好調に推移しました。その他の収入では、プロ野球公式戦を2日間にわたり開催するなどの各種事業を展開し、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期の売上高は33億9千8百万円（前年同期比103.5%）となり、営業利益は2億7千1百万円（前年同期比231.0%）となりました。

〔情報処理サービス事業〕

情報処理サービス事業におきましては、政府の経済活性化策による制度改正などで新たな受注を獲得できた一方で、教育関連の受注は前年同期を下回りました。また、年度末に偏っていたシステムの早期更新を働きかける営業戦略が功を奏し、利益面でも前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期の売上高は53億9千5百万円（前年同期比103.8%）となり、営業利益は2千万円（前年同期は1億8千3百万円の損失計上）となりました。

〔ホテル及び飲食事業〕

ホテル及び飲食事業におきましては、新潟市内におけるホテル間の競争が依然として厳しい状況が続いています。インターネット予約による個人宿泊客が増加しましたが、前年にあったスポーツ大会に替わる団体客を受注できず、宿泊部門は前年同期実績を下回りました。また、夏の大型宴会が減少し、宴会部門も減収となりました。

この結果、当第2四半期の売上高は5億2千2百万円（前年同期比89.2%）となり、営業損益は3千7百万円の損失計上（前年同期は2千2百万円の損失計上）となりました。

〔建物サービスその他事業〕

建物サービスその他事業におきましては、報道制作部門が新たに加わったことで売上が大きく伸びました。設備管理部門においても、管理する商業ビルやオフィスビルでの設備工事を受注した他、新規にレジャー施設の空調工事などを受注したことで大幅な売上増となりました。

この結果、当第2四半期の売上高は6億8千8百万円（前年同期比135.9%）となり、営業利益は4千1百万円（前年同期比458.9%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（財政状態の分析）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は205億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が86億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千6百万円減少しております。これは主に現金及び預金が5億1千2百万円、たな卸資産が6億9千万円増加したものの、受取手形及び売掛金が17億3百万円減少したことなどによります。固定資産では、118億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて8千3百万円の減少となりました。これは主に無形固定資産が2億2千万円増加したものの、有形固定資産が2億3百万円、投資その他の資産が1億1百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が46億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億4千5百万円減少しております。これは主に未払金で1億3千6百万円、その他の流動負債で1億8千2百万円減少したことによるものであります。固定負債は25億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2千9百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が1億5千7百万円、リース債務が1億3千7百万円減少したことによります。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金の増加7百万円、利益剰余金の増加7千4百万円、少数株主持分の減少6百万円により133億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千5百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は58.5%となり、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント増加となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には37億4千4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動により、資金は14億3千2百万円の増加（前年同四半期は12億7千6百万円の増加）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加による6億9千万円のキャッシュ・アウトはありましたが、売上債権の減少による17億3百万円のキャッシュ・インなどによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動により、資金は5億1千5百万円の減少（前年同四半期は2億6千3百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による2億6千8百万円及び無形固定資産の取得による2億7千万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動により、資金は4億9百万円の減少（前年同四半期は2億2千2百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金返済による1億5千7百万円及びリース債務の返済による2億2千6百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、営業利益、経常利益、当期純利益については当初予想を上回る結果となりました。詳細は本日（平成25年11月13日）発表いたしました「平成26年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、今後の放送事業におけるテレビスポット広告の動向及び情報処理サービス事業における売上の動向が不透明であることなどから、前回（平成25年5月14日）公表いたしました予想値の変更は行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170,878	3,682,960
受取手形及び売掛金	4,826,027	3,122,202
有価証券	231,161	286,217
商品	80,085	425,774
原材料	11,035	33,759
仕掛品	211,381	533,910
繰延税金資産	191,095	200,127
その他の流動資産	399,380	416,893
貸倒引当金	△12,063	△9,338
流動資産合計	9,108,981	8,692,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,263,200	3,183,457
土地	2,312,815	2,312,815
リース資産（純額）	1,188,380	1,035,108
その他（純額）	895,591	925,423
有形固定資産合計	7,659,987	7,456,805
無形固定資産		
	466,297	687,208
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,363	2,003,121
繰延税金資産	780,172	654,272
その他の投資及びその他の資産	1,022,072	1,093,840
貸倒引当金	△42,387	△42,397
投資その他の資産合計	3,810,221	3,708,838
固定資産合計	11,936,507	11,852,851
資産合計	21,045,488	20,545,360

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,648,810	2,512,434
短期借入金	909,840	924,840
賞与引当金	408,639	466,999
その他の流動負債	927,688	744,789
流動負債合計	4,894,979	4,649,064
固定負債		
長期借入金	1,288,290	1,130,370
リース債務	856,359	718,926
退職給付引当金	325,941	309,570
役員退職慰労引当金	280,097	257,874
アナログ放送設備解体引当金	32,118	39,056
その他の固定負債	98,221	96,014
固定負債合計	2,881,027	2,551,811
負債合計	7,776,006	7,200,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,575,638	11,650,105
自己株式	△444	△473
株主資本合計	11,880,944	11,955,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,924	61,027
その他の包括利益累計額合計	53,924	61,027
少数株主持分	1,334,612	1,328,076
純資産合計	13,269,482	13,344,485
負債純資産合計	21,045,488	20,545,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	9,302,107	9,649,956
売上原価	6,869,280	6,891,695
売上総利益	2,432,827	2,758,260
販売費及び一般管理費	2,511,074	2,460,544
営業利益又は営業損失(△)	△78,247	297,716
営業外収益		
受取利息	1,546	1,680
受取配当金	26,318	25,153
受取賃貸料	4,494	5,503
その他	10,356	13,482
営業外収益合計	42,716	45,819
営業外費用		
支払利息	18,453	17,373
その他	3,486	4,470
営業外費用合計	21,940	21,844
経常利益又は経常損失(△)	△57,471	321,691
特別利益		
固定資産売却益	31,890	—
固定資産受贈益	—	34,303
投資有価証券売却益	—	5,275
その他	258	67
特別利益合計	32,148	39,646
特別損失		
固定資産除却損	2,874	6,015
固定資産処分損	—	63,122
アナログ放送設備解体引当金繰入額	29,330	17,210
その他	668	1,012
特別損失合計	32,873	87,359
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,196	273,978
法人税等	23,549	165,893
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△81,745	108,085
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△44,309	3,621
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37,435	104,463

【四半期連結包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△81,745	108,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,485	6,973
その他の包括利益合計	△162,485	6,973
四半期包括利益	△244,231	115,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△199,767	111,565
少数株主に係る四半期包括利益	△44,464	3,492

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,196	273,978
減価償却費	452,022	495,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,465	43,060
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,571	△16,371
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,643	△22,222
アナログ放送設備解体引当金の増減額(△は減少)	24,116	6,937
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,258	△2,715
受取利息及び受取配当金	△27,865	△26,833
支払利息	18,453	17,373
固定資産除却損	2,874	6,015
固定資産売却損益(△は益)	△31,758	123
投資有価証券売却損益(△は益)	△150	△5,275
投資有価証券評価損益(△は益)	—	627
出資金評価損	148	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,854,479	1,703,824
たな卸資産の増減額(△は増加)	△658,262	△690,942
その他の資産の増減額(△は増加)	△100,206	△58,892
仕入債務の増減額(△は減少)	269,578	157,153
その他の負債の増減額(△は減少)	△445,852	△306,736
小計	1,298,373	1,575,095
利息及び配当金の受取額	27,865	26,833
利息の支払額	△18,458	△19,012
法人税等の支払額	△31,316	△150,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,463	1,432,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161,700	△162,200
定期預金の払戻による収入	156,000	162,000
有価証券の売却による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△123,580	△268,259
有形固定資産の売却による収入	44,095	—
無形固定資産の取得による支出	△168,442	△270,153
投資有価証券の取得による支出	△20,714	△31,671
投資有価証券の売却による収入	2,781	14,764
差入保証金の差入による支出	△984	△1,676
差入保証金の回収による収入	7,641	24,925
その他の支出	△4,986	△5,961
その他の収入	6,076	2,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,811	△515,820

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△214,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△103,320	△157,920
長期借入れによる収入	193,000	—
リース債務の返済による支出	△58,587	△226,901
自己株式の取得による支出	—	△29
配当金の支払額	△29,994	△29,800
少数株主への配当金の支払額	△10,029	△10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,931	△409,680
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	789,720	506,938
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	137,659	—
現金及び現金同等物の期首残高	2,788,214	3,237,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,715,593	3,744,378

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注 2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,219,157	5,161,572	573,198	348,179	9,302,107	—	9,302,107
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	64,001	35,247	13,020	158,727	270,997	△270,997	—
計	3,283,159	5,196,820	586,219	506,906	9,573,105	△270,997	9,302,107
セグメント利益又は損失 (△)	117,451	△183,278	△22,306	9,142	△78,991	743	△78,247

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注 2)
	放送事業	情報処理サ ービス事業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,331,283	5,357,877	510,833	449,961	9,649,956	—	9,649,956
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	66,954	37,949	12,083	239,023	356,010	△356,010	—
計	3,398,238	5,395,827	522,916	688,984	10,005,967	△356,010	9,649,956
セグメント利益又は損失 (△)	271,288	20,949	△37,366	41,953	296,824	891	297,716

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)重要な後発事象

該当事項はありません。

5.（参考）個別業績の概要

平成26年3月期第2四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1)個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,398	3.5	270	130.3	318	98.8	96	14.5
25年3月期第2四半期	3,283	2.1	117	—	160	—	83	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第2四半期	16 01		—					
25年3月期第2四半期	13 98		—					

(2)個別財政状態

	総資産		純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期第2四半期	11,419	9,685		
25年3月期	11,556	9,611		